

令和元年度

# 三木市水道事業決算書類

# 令和元年度三木市

## 1 収益的収入及び支出（消費税等含む）

### 収 入

区 分	予 算 額			合 計	税 込 決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額			
第1款 水道事業収益	1,992,948,000	0	0	1,992,948,000	1,972,903,762	△ 20,044,238
第1項 営業収益	1,727,757,000	0	0	1,727,757,000	1,703,183,954	△ 24,573,046
第2項 営業外収益	207,711,000	0	0	207,711,000	211,975,513	4,264,513
第3項 特別利益	57,480,000	0	0	57,480,000	57,744,295	264,295

### 支 出

区 分	予 算				地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額		
第1款 水道事業費用	1,781,511,000	△ 4,354,000	0	0	0	1,777,157,000
第1項 営業費用	1,771,187,000	△ 4,337,000	0	△ 13,965,700	0	1,752,884,300
第2項 営業外費用	319,000	△ 17,000	0	13,965,700	0	14,267,700
第3項 特別損失	5,000	0	0	0	0	5,000
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

### 水道事業当年度純利益算出

水道事業収益(税込).....(A)	1,972,903,762 円
水道事業費用(税込).....(B)	1,639,746,371 円
貯蔵品購入消費税等相当額.....(C)	1,055,999 円
当年度分消費税等資本的収支調整額.....(D)	38,177,979 円 ※1

# 水道事業決算報告書

(単位：円)

備	考
	(内仮受消費税等) 135,076,004 (還付予定消費税等) 0
	(内仮受消費税等) 135,076,004
	(内仮受消費税等) 0 (還付予定消費税等) 0
	(内仮受消費税等) 0

(単位：円)

額		税 込 決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
0	1,777,157,000	1,639,746,371	0	137,410,629	(内仮払消費税等) 81,574,326 (納付予定消費税等) 14,267,700
0	1,752,884,300	1,625,478,671	0	127,405,629	(内仮払消費税等) 81,554,270 (貸倒に係る仮払消費税等) 32,926
0	14,267,700	14,267,700	0	0	(内仮払消費税等) 0 (控除対象外仮払消費税等) △ 12,870 (納付予定消費税等) 14,267,700
0	5,000	0	0	5,000	(内仮払消費税等) 0
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

当年度純利益 = (A) - (B) - (C) - (D)  
 = 1,972,903,762 円 - 1,639,746,371 円 - 1,055,999 円 - 38,177,979 円  
 = 293,923,413 円

## 2 資本的収入及び支出（消費税等含む）

### 収 入

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継 続 費 通 越 次 線 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計
第1款 資本的収入	133,786,000	0	133,786,000	0	0	133,786,000
第1項 企業債	1,000	0	1,000	0	0	1,000
第2項 工事負担金	35,864,000	0	35,864,000	0	0	35,864,000
第3項 国県補助金	1,000	0	1,000	0	0	1,000
第4項 基金収入	12,918,000	0	12,918,000	0	0	12,918,000
第5項 基金繰入金	1,000	0	1,000	0	0	1,000
第6項 長期貸付金償還金	85,000,000	0	85,000,000	0	0	85,000,000
第7項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000

### 支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 越 次 線 越 額
第1款 資本的支出	645,184,000	0	0	645,184,000	507,620,000	0
第1項 建設改良費	602,244,000	0	0	602,244,000	507,620,000	0
第2項 企業債償還金	1,000	0	0	1,000	0	0
第3項 投資	12,939,000	0	341,721	13,280,721	0	0
第4項 予備費	30,000,000	0	△ 341,721	29,658,279	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 336,697,410円は、当年度分消費税等資本的収支調整額 38,177,979円及び損益

### 参 考

たな卸資産購入	22,912,000	0	0	22,912,000	0	0
---------	------------	---	---	------------	---	---

※1 当年度分消費税等資本的収支調整額

資本的支出消費税等相当額	(E)	38,178,070 円
資本的収入消費税等相当額	(F)	91 円
資本的収入の特定収入に係る消費税等相当額(特定収入仮払消費税等)	(G)	0 円

(単位：円)

税 込 決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
151,295,491	17,509,491	(内仮受消費税等) 91
0 △	1,000	(内仮受消費税等) 0
53,004,600	17,140,600	(内仮受消費税等) 0
0 △	1,000	(内仮受消費税等) 0
13,280,721	362,721	(内仮受消費税等) 0
0 △	1,000	(内仮受消費税等) 0
85,000,000	0	(内仮受消費税等) 0
10,170	9,170	(内仮受消費税等) 91

(単位：円)

合 計	税 込 決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			合 計	不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による繰 越 額	継 続 繰 越	費 次 額			
1,152,804,000	487,992,901	523,766,000		0	523,766,000	141,045,099	(内仮払消費税等) 38,178,070 (特定収入仮払消費税等) 0
1,109,864,000	474,712,180	523,766,000		0	523,766,000	111,385,820	(内仮払消費税等) 38,178,070 (特定収入仮払消費税等) 0
1,000	0	0		0	0	1,000	(内仮払消費税等) 0
13,280,721	13,280,721	0		0	0	0	(内仮払消費税等) 0
29,658,279	0	0		0	0	29,658,279	

勘定留保資金等 298,519,431円で補てんした。

(単位：円)

22,912,000	12,938,379	0	0	0	9,973,621	(内仮払消費税等) 1,055,999
------------	------------	---	---	---	-----------	------------------------

$$\begin{aligned}
 \text{当年度分消費税等資本的収支調整額} &= (E) - (F) - (G) \\
 &= 38,178,070 \text{ 円} - \quad \quad \quad 91 \text{ 円} - \quad \quad \quad 0 \text{ 円} \\
 &= 38,177,979 \text{ 円}
 \end{aligned}$$

# 令和元年度三木市水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業	収益	益			
(1)	給水	収益	益	1,486,201,711		
(2)	受託工事	収益	益	0		
(3)	その他	営業	収益	81,906,239	1,568,107,950	
2	営業	費用	損			
(1)	原水	浄水	費用	781,041,087		
(2)	配給	水	費用	116,808,226		
(3)	受託	工事	費用	0		
(4)	業務		費用	111,758,693		
(5)	総係		費用	35,299,005		
(6)	減価	却	費用	488,688,415		
(7)	資産	減耗	費用	10,293,049		
(8)	その他	営業	費用	3,000	1,543,891,475	
	営業	損	益			24,216,475
3	営業	外	収益			
(1)	受取	利息	益	19,585,617		
(2)	基金	繰入	金	0		
(3)	他会	計補	助	0		
(4)	長期	前受	入金	191,652,184		
(5)	雑	収	益	748,610	211,986,411	
4	営業	外	費用			
(1)	支払	利息	却	0		
(2)	繰延	勘定	償	0		
(3)	雑	支	出	23,768	23,768	211,962,643
	経常	損	益			236,179,118
5	特別	利益	益			
(1)	特別	利	益	57,744,295	57,744,295	
6	特別	損失	失			
(1)	特別	損	失	0	0	57,744,295
	当年度	純利	益			293,923,413
	前年度	繰越	利益			48,520,861
	その他	未処分	利益			0
	当年度	未処分	利益			342,444,274



# 令和元年度三木市

(平成31年4月1日から)

	資本金	剰					
		資本剰					
		工 負 担	事 金	国 補 助	県 金	協 力 金	受 贈 財 産 額
前年度末残高	9,808,508,355	503,521,175		534,330		7,895,969	159,427,174
前年度処分額	0	0		0		0	0
議会の議決による処分額	0	0		0		0	0
自己資本金への組入 〔建設改良積立金の目的使用〕	0	0		0		0	0
条例第3条による処分額	0	0		0		0	0
利益積立金	0	0		0		0	0
建設改良積立金	0	0		0		0	0
欠損金補てん	0	0		0		0	0
前年度純損益	0	0		0		0	0
処分後残高	9,808,508,355	503,521,175		534,330		7,895,969	159,427,174
当年度変動額	0	0		0		0	0
除却損への補てん	0	0		0		0	0
減債積立金の目的使用	0	0		0		0	0
利益積立金の目的使用	0	0		0		0	0
建設改良積立金の目的使用	0	0		0		0	0
非償却資産に係る資本剰余金の受入	0	0		0		0	0
基金利息収入	0	0		0		0	0
当年度純利益	0	0		0		0	0
当年度末残高	9,808,508,355	503,521,175		534,330		7,895,969	159,427,174



# 水道事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで)

(単位：円)

余 金		剰 余 金					資 本 合 計
そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	減 積 立 債 金	利 益 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
1,151,975,606	1,823,354,254	0	88,000,000	400,000,000	668,520,861	1,156,520,861	12,788,383,470
0	0	0	20,000,000	600,000,000	△ 620,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	20,000,000	600,000,000	△ 620,000,000	0	0
0	0	0	20,000,000	0	△ 20,000,000	0	0
0	0	0	0	600,000,000	△ 600,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
1,151,975,606	1,823,354,254	0	108,000,000	1,000,000,000	[繰越利益剰余金] 48,520,861	1,156,520,861	12,788,383,470
13,280,721	13,280,721	0	0	0	293,923,413	293,923,413	307,204,134
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
13,280,721	13,280,721	0	0	0	0	0	13,280,721
0	0	0	0	0	293,923,413	293,923,413	293,923,413
1,165,256,327	1,836,634,975	0	108,000,000	1,000,000,000	[当年度未処分] 利益剰余金 342,444,274	1,450,444,274	13,095,587,604

## 令和元年度三木市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	9,808,508,355	1,836,634,975	342,444,274
議会の議決による処分数額	0	0	0
自己資本金への組入（建設改良積立金の目的使用）	0	0	0
条例第3条による処分数額	0	0	△ 20,000,000
利益積立金の積立	0	0	△ 20,000,000
建設改良積立金の積立	0	0	0
処分後残高	9,808,508,355	1,836,634,975	(繰越利益剰余金) 322,444,274



# 令和元年度三木市水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

## 資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産 (1) 有 形 固 定 資 産 ア 土 地 物 産 イ 建 物 (7) 減 価 償 却 累 計 額 ウ 構 築 物 (7) 減 価 償 却 累 計 額 エ 導 管 (7) 減 価 償 却 累 計 額 オ 機 械 及 び 装 置 (7) 減 価 償 却 累 計 額 カ 車 両 運 搬 具 (7) 減 価 償 却 累 計 額 キ 工 具 器 具 備 品 (7) 減 価 償 却 累 計 額 ク 建 設 仮 勘 定 有 形 固 定 資 産 合 計 (2) 無 形 固 定 資 産 ア ソ フ ト ウ エ ア イ 電 話 加 入 権 無 形 固 定 資 産 合 計 (3) 投 資 そ の 他 の 資 産 ア 基 金 イ 長 期 貸 付 金 ウ そ の 他 の 資 産 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 固 定 資 産 合 計	427,789,602 △ 254,755,663 3,744,497,843 △ 1,655,449,588 16,182,489,935 △ 7,485,688,674 1,527,759,904 △ 1,103,780,005 15,339,840 △ 14,572,847 166,069,694 △ 116,922,885	456,598,628 173,033,939 2,089,048,255 8,696,801,261 423,979,899 766,993 26,219,000 12,505,000 363,700 1,815,631,327 1,190,000,000 46,400	11,915,594,784 12,868,700 3,005,677,727 14,934,141,211
2 流 動 資 産 (1) 現 金 預 金 (2) 未 収 金 ア 未 収 金 貸 倒 引 当 金 (3) 有 価 証 券 (4) 貯 蔵 品 (5) 短 期 貸 付 金 (6) 前 払 金 (7) そ の 他 流 動 資 産 流 動 資 産 合 計	150,487,334 △ 3,418,452	1,828,123,969 147,068,882 843,240,000 21,032,240 0 80,959,910 0	2,920,425,001
3 繰 延 勘 定 (1) 電 算 シ ス テ ム 作 成 費 等 繰 延 勘 定 合 計 資 産 合 計	0	0	0 17,854,566,212

## 負 債 の 部

(単位：円)

4 固 定 負 債 (1) 建 設 改 良 企 業 債 (2) 引 当 金 ア 退 職 給 付 引 当 金 イ 修 繕 引 当 金 引 当 金 合 計 固 定 負 債 合 計	112,515,199 144,984,161	0 257,499,360	257,499,360
---	----------------------------	------------------	-------------

(単位：円)

5	流動負債	債			
(1)	建設改良企業債	債		0	
(2)	未払金	金	66,971,138		
(3)	未払費用	用	0		
(4)	預り金	金	267,346,848		
(5)	引当金	金			
ア	賞与引当金	金	7,798,000		
イ	法定福利費引当金	金	1,499,000		
	引当金合計	金		9,297,000	
	流動負債合計	債			343,614,986
6	繰延収益	益			
(1)	長期前受金	金			
ア	工事負担金長期前受金	金	7,206,772,865		
イ	国県補助金長期前受金	金	176,118,690		
ウ	協力金長期前受金	金	1,707,169,112		
エ	受贈財産評価額長期前受金	金	1,218,118,495		
	長期前受金合計	金		10,308,179,162	
(2)	長期前受金収益化累計額				
ア	工事負担金収益化累計額	△	4,175,597,867		
イ	国県補助金収益化累計額	△	91,071,956		
ウ	協力金収益化累計額	△	1,185,640,742		
エ	受贈財産評価額収益化累計額	△	698,004,335		
	長期前受金収益化累計額合計			△ 6,150,314,900	
	繰延収益合計	益			4,157,864,262
	負債合計	債			4,758,978,608

## 資 本 の 部

(単位：円)

7	資本	金			
(1)	自己資本	金			
ア	固有資本	金	32,982,603		
イ	組入資本	金	6,738,105,145		
ウ	繰入資本	金	36,300,409		
エ	引継資本	金	3,001,120,198		
	自己資本合計	金		9,808,508,355	
	資本合計	金			9,808,508,355
8	剰余金	金			
(1)	資本剰余金	金			
ア	工事負担金	金	503,521,175		
イ	国県補助金	金	534,330		
ウ	協力金	金	7,895,969		
エ	受贈財産評価額	金	159,427,174		
オ	その他資本剰余金	金	1,165,256,327		
	資本剰余金合計	金		1,836,634,975	
(2)	利益剰余金	金			
ア	減債積立金	金	0		
イ	利益積立金	金	108,000,000		
ウ	建設改良積立金	金	1,000,000,000		
エ	当年度未処分利益剰余金				
(7)	繰越利益剰余金年度末残高		48,520,861		
(イ)	その他未処分利益剰余金変動額		0		
(ウ)	当年度純利益		293,923,413		
	利益剰余金合計			1,450,444,274	
	剰余金合計				3,287,079,249
	資本合計				13,095,587,604
	負債・資本合計				17,854,566,212

# 令和元年度三木市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	293,923,413
減価償却費	488,688,415
資産減耗費	10,293,049
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 924,624
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 59,687,427
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	138,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	62,000
その他引当金の増減額 (△は減少)	0
繰延勘定償却	0
長期前受金戻入額	△ 191,652,184
受取利息及び配当金	△ 19,585,617
支払利息及び企業債取扱諸費	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,398,890
有価証券の増減額 (△は増加)	23,260,000
前払金の増減額 (△は増加)	△ 1,040
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	87,413
営業及び営業外未払金の増減額 (△は減少)	3,620,686
預り金の増減額 (△は減少)	65,762,479
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	610,585,673
利息及び配当金の受領額	19,585,617
利息の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー …①	630,171,290
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	909
有形固定資産の取得による支出	△ 491,253,530
無形固定資産の取得による支出	△ 2,859,000
基金取り崩し (資本的収支) による収入	0
その他資本剰余金による収入 (基金収入)	13,280,721
長期貸付金償還金による収入	85,000,000
投資 (利息の再投資) による支出	△ 13,280,721
投資 (リサイクル預託金) による収入	9,170
工事負担金による収入	52,298,400
投資活動によるキャッシュ・フロー …②	△ 356,804,051
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債発行による収入	0
建設改良企業債償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー …③	0
現金預金の当年度増減額 …④=①+②+③	273,367,239
現金預金の当年度期首残高	1,554,756,730
現金預金の当年度期末残高	1,828,123,969

## 注 記 表

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ア 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）。ただし、取得価額と券面額との差額が僅少であり重要性に乏しい銘柄については原価法

##### イ その他有価証券

###### (ア) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定）

###### (イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による（ただし、量水器については取替法による。）。

###### (イ) 主な耐用年数

・ 建物	17年から50年
・ 構築物	10年から60年
・ 導管	40年
・ 機械及び装置	8年から20年
・ 車両運搬具	3年から7年
・ 工具器具及び備品	3年から20年

##### イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

###### (イ) 主な耐用年数

・ ソフトウェア	5年
----------	----

#### (4) 引当金の計上方法

##### ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

##### イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

##### ウ 修繕引当金（旧）

平成26年3月31日以前（会計基準改定前）に引き当てられた修繕引当金の額を計上している。

##### エ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### オ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (5) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

#### (1) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供されている資産及びこれに対応する負債  
該当事項なし
- (2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項  
該当事項なし
- (3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項  
該当事項なし

4 セグメント情報の開示

三木市水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

- (1) リース会計に係る特例措置  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,452,600円
<u>1年超</u>	<u>3,019,650円</u>
計	4,472,250円
- (3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額  
該当事項なし

7 重要な後発事象に関する注記

翌年度において、新型コロナウイルス感染症対策として、一般家庭や個人事業所の水道料金を半年間無料にし、法人等は基本料金のみ半年間無料にする。これにより給水収益は、当初予算と比較して約5.9億円減少する見込みである。一方、兵庫県企業庁により県水の料金が3ヶ月間免除されるため、受水費は約1.5億円減少する見込みである。

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 貸倒引当金

当年度において、不納欠損処理をするため、貸倒引当金を658,532円取り崩すとともに、貸倒引当金計上必要額が既引当金額を下回る額として266,092円取り崩し、同額を特別利益に戻し入れる。

イ 退職給付引当金

当年度において、兵庫県市町村職員退職手当組合の市町負担金額と退職手当額の調整に関する条例第2条の規定による調整負担金2,209,224円を支出するため、退職給付引当金を同額取り崩すとともに、退職給付引当金計上必要額が既引当金額を下回る額として57,478,203円取り崩し、同額を特別利益に戻し入れる。

ウ 賞与引当金

令和元年6月に期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金を7,660,000円取り崩す。

エ 法定福利費引当金

令和元年6月に期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金を1,437,000円取り崩す。



# 決算附属書類

# 令和元年度三木市水道事業報告書

## 1 概況

### (1) 総括事項

本年度の給水量は、前年度に比べ0.7%減少となっています。減少の主な要因は、人口減少や節水意識の向上などにより、一般家庭用の給水量が0.8%減少したことによるものであります。人口減少による影響が顕著に現れた状況となっています。

今後とも、人口減少社会の本格的な到来により、本市の人口も毎年1%～2%程度の減少が続くものと想定され、人口減少が加速的に進むことに比例して、給水量及び給水収益も年々長期にわたって減少が続いていくと見込まれます。さらに、施設や管路の経年化による更新や耐震化に多額の資金が必要となってきているなど、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増す状況にあります。

こうした状況に対して総務省においては、公営企業が将来にわたってサービスの提供を安定的に継続することが可能となるように、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定を全ての公営企業に要請しており、本市においても、平成28年度に「経営戦略」を策定し、ホームページに掲載したところであります。

この「経営戦略」は、今後の本市水道事業の基本となるもので、今後とも健全経営の維持を図りながら施設の耐震化をさらに進め、より安心・安全な水道の安定供給を確保することにより、お客さまから信頼される水道事業を目指すものであります。

### ア 給水状況

年度末給水件数は34,078件で、前年度に比べて91件(0.3%)の増加となりましたが、給水人口は76,812人で、前年度に比べて612人(0.8%)の減少となっています。年間給水量は9,444,594<sup>m</sup>で、前年度に比べて61,958<sup>m</sup>(0.7%)の減少となりました。

### イ 財政状況

収益面においては、給水量の減少により給水収益が7,286千円減少したことなどにより、収益合計は13,371千円減少し、1,837,839千円となりました。

費用面においては、職員給与費が4,365千円及び繰延勘定償却が12,629千円減少したことにより、修繕費が4,941千円増加したにもかかわらず、費用合計は5,620千円減少し、1,543,915千円となりました。

以上の結果、当年度の純損益は、293,923千円の黒字となりました。

### ウ 建設改良工事状況

#### (ア) 原浄水施設

西部浄水場改修工事に向けた設計業務を実施しました。

#### (イ) 配給水施設

緑が丘町西4丁目、志染町西自由が丘1丁目、志染町東自由が丘1丁目、大村、細川町瑞穂、細川町高篠及び口吉川町殿畑などで老朽管の更新工事に併せて耐震管への布設替工事を計画的に実施しました。

### エ 保存工事状況

水道緊急修理跡舗装復旧工事及び西部配水系美囊川左岸漏水調査業務などを実施しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告	平成30年度三木市水道事業会計予算繰越について	R 1. 6. 3	—
第31号議案	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について（企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正）	R 1. 9. 2	R 1. 9. 27
第36号議案	三木市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	R 1. 9. 2	R 1. 9. 27
第46号議案	平成30年度三木市水道事業決算の認定について	R 1. 9. 2	R 1. 11. 28
第72号議案	令和元年度三木市水道事業会計補正予算（第1号）	R 1. 11. 28	R 1. 12. 20
第7号議案	三木市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	R 2. 2. 25	R 2. 3. 27
第15号議案	令和2年度三木市水道事業会計予算	R 2. 2. 25	R 2. 3. 27

(3) 行政官庁認可（許可）事項

該当事項なし

(4) 職員に関する事項（職員数）

（単位：人）

区分	令和元年度 職員数	平成30年度 職員数	増減	増減の内容			
				増加（転入）		減少（転出）	
				採用	他部局	退職	他部局
事務系	3（0）	4（0）	△1（0）	0（0）	1（0）	1（0）	1（0）
技術系	13（2）	13（2）	0（0）	1（0）	0（0）	1（0）	0（0）
計	16（2）	17（2）	△1（0）	1（0）	1（0）	2（0）	1（0）

注 1（ ）内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める再任用職員をいう。以下同じ。）について外書きしたもの。

2 非常勤職員は除く。

※内、再任用職員の状況（職員数）

（単位：人）

区分	令和元年度 職員数	平成30年度 職員数	増減	増減の内容			
				増加（転入）		減少（転出）	
				採用	他部局	退職	他部局
事務系	0（0）	1（0）	△1（0）	0（0）	0（0）	1（0）	0（0）
技術系	3（2）	3（2）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）
計	3（2）	4（2）	△1（0）	0（0）	0（0）	1（0）	0（0）

注（ ）内は、短時間勤務職員について外書きしたもの。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

消費税法及び地方税法が改正されたことに伴い、水道料金に消費税等引き上げ分を反映させた。

（令和元年10月1日施行）

## 2 工事

### (1) 建設改良工事の概況 (500万円以上)

(単位:円)

工 事 の 内 容		金 額	着工年月日	竣工年月日	契約の相手方
水 7- 10 H30 No. 18 (繰越契約)	配水管布設替工事 (西自由が丘1丁目1工区) 志染町西自由が丘1丁目 DIP φ 75 L= 268.40 m 他	27,806,760	H30.10.12	R 1. 5.31	久野水道㈱
水 7- 14 H30 No. 23 (繰越契約)	配水管布設替工事 (緑が丘西4第2工区) 緑が丘町西4丁目 DIP φ 75 L= 815.50 m 他	39,315,240	H30.12. 7	R 1. 7.12	秀宝設備 生友英人
水 7- 13 H30 No. 24 (繰越契約)	配水管布設替工事 (西自由が丘1丁目2工区) 志染町西自由が丘1丁目 DIP φ 75 L= 212.70 m 他	13,955,760	H31. 1.25	R 1. 7.31	秀宝設備 生友英人
水 7- 15 H30 No. 25 (繰越契約)	配水管布設替工事 (大村工区) 大村 (金物卸商業団地) DIP φ 75 L= 435.30 m 他	20,265,120	H31. 1.25	R 1. 6.28	㈱サンテック
水 7- 16 H30 No. 26 (繰越契約)	水道設備更新工事 さつき台2丁目、志染町広野3丁目 配水ポンプ 他	9,504,000	H31. 2.22	R 1. 6.24	明機産業㈱
水 7- 17 H30 No. 27 (繰越契約)	水道工事跡舗装復旧工事 (垂穂工区) 細川町垂穂 A= 956 m <sup>2</sup> 他	6,080,400	H31. 2.15	R 1. 5.20	階戸建設 階戸重信
水 7- 18 H30 No. 28 (繰越契約)	配水管移設工事 (平田・加佐工区) 平田・加佐 DIP φ 75 L= 106.70 m 他	11,761,200	H31. 2.22	R 1. 9.30	シンワ設備㈱
水 7- 19 H30 No. 29 (繰越契約)	配水管布設替工事 (東自由が丘1第5工区) 志染町東自由が丘1丁目 DIP φ 100 L= 273.90 m 他	35,244,720	H31. 3. 8	R 1. 9.30	㈱オギノ設備
水 7- 20 H30 No. 30 (繰越契約)	水道工事跡舗装復旧工事 (中自由が丘3第1工区) 志染町中自由が丘3丁目 A= 3,170 m <sup>2</sup> 他	23,209,200	H31. 3.25	R 1. 8.30	㈱高階
水 7- 21 H30 No. 31 (繰越契約)	水道工事跡舗装復旧工事 (緑が丘本町1丁目工区) 緑が丘町本町1丁目 A= 1,600 m <sup>2</sup> 他	7,717,680	H31. 3.25	R 1. 6.28	㈱和田商店
水 5- 1 R 1 No. 6	西部浄水場改修工事設計業務委託 別所町巴10西部浄水場	22,797,500	R 1. 5.24	R 1.12.20	㈱相互設計事務所
水 7- 2 R 1 No. 7 (繰越契約)	配水管布設替工事 (大二谷工区) 細川町瑞穂 DIP φ 75 L= 340.90 m 他	30,593,160	R 1. 5.24	R 1. 9.30	㈱大林設備工業
水 7- 4 R 1 No. 8 (繰越契約)	配水管布設替工事 (緑が丘西4丁目第3工区) 緑が丘町西4丁目 DIP φ 100 L= 614.40 m 他	54,898,800	R 1. 6.14	R 2. 2.21	秀宝設備 生友英人
水 7- 3 R 1 No. 9 (繰越契約)	水道工事跡舗装復旧工事 (東自由が丘1第3工区) 志染町東自由が丘1丁目 A= 3,910 m <sup>2</sup> 他	16,555,320	R 1. 6.14	R 1. 9.30	田中道路㈱
水 7- 5 R 1 No. 10 (繰越契約)	水道工事跡舗装復旧工事 (豊地工区) 細川町豊地 A= 1,890 m <sup>2</sup> 他	8,623,800	R 1. 6.21	R 1. 9.13	階戸建設 階戸重信
水 7- 6 R 1 No. 14	配水管移設工事 (山上工区) 吉川町山上 DIP φ 150 L= 530.70 m 他	41,978,200	R 1. 8. 9	R 2. 2.28	フジタ建設㈱
水 7- 7 R 1 No. 17	配水管布設替工事 (高篠第1工区) 細川町高篠 DIP φ 100 L= 297.40 m 他	15,339,500	R 1. 9.13	R 2. 1.31	岡田設備㈱
水 7- 10 R 1 No. 19	配水管移設工事 (平田工区) 平田 DIP φ 75 L= 160.00 m 他	6,308,500	R 1.10.18	R 2. 1.31	秀宝設備 生友英人
水 7- 9 R 1 No. 20	配水管布設替工事 (殿畑工区) 口吉川町殿畑 DIP φ 75 L= 347.10 m 他	11,306,900	R 1.11. 8	R 2. 2.28	久野水道㈱
水 7- 11 R 1 No. 24 (繰越契約)	水道工事跡舗装復旧工事 (緑が丘西4第1工区) 緑が丘町西4丁目 A= 2,760 m <sup>2</sup> 他	12,410,200	R 1.12.20	R 2. 2.28	共進建設㈱

(単位：円)

工 事 の 内 容		金 額	着工年月日	竣工年月日	契約の相手方
水 7- 12 R 1 No. 27 (繰越契約)	水道工事跡舗装復旧工事 (東自由が丘1第4工区) 志染町東自由が丘1丁目 A= 2,410 m <sup>2</sup> 他	10,973,600	R 1. 12. 20	R 2. 3. 19	田中道路(株)
水 7- 13 R 1 No. 29 (繰越契約)	水道工事跡舗装復旧工事 (大村工区) 大村 (金物卸商業団地) A= 1,540 m <sup>2</sup> 他	9,573,300	R 1. 12. 27	R 2. 3. 31	(株)裕商事

## (2) 保存工事の概況 (100万円以上)

(単位：円)

工 事 の 内 容		金 額	着工年月日	竣工年月日	契約の相手方
水 14- 2 R 1 No. 11	水道施設環境整備業務委託 水道施設 70箇所	3,031,600	R 1. 6. 21	R 1. 12. 27	(株)志染造園土木
水 10- 2 R 1 No. 12	城山配水場仕切弁修繕工事 さつき台2丁目	2,829,600	R 1. 6. 17	R 1. 6. 21	(株)大林設備工業
水 15- 2 R 1 No. 15	西部配水系美囊川左岸漏水調査業務委託 本町、福井、別所町	3,960,000	R 1. 8. 1	R 2. 3. 5	フジ地中情報(株) 大阪支店
水 10- 3 R 1 No. 16	水道緊急修理跡舗装復旧工事 (点々補修) 市内	11,852,500	R 1. 9. 13	R 2. 3. 6	(株)久保田組
水 10- 5 R 1 No. 39	給水管修繕工事 府内町	1,140,700	R 2. 2. 5	R 2. 3. 31	(有)河合設備

## (3) 受託工事の概況 (100万円以上)

(単位：円)

工 事 の 内 容		金 額	着工年月日	竣工年月日	契約の相手方
	該当工事なし				

### 3 業務

#### (1) 業務量

##### ア 主な業務量

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減	比率 (%)
行政区域内人口 人 (A)	76,929	77,552	△ 623	99.2
給水区域内人口 人 (B)	76,856	77,474	△ 618	99.2
年度末給水人口 人 (C)	76,812	77,424	△ 612	99.2
年度末給水件数 件	34,078	33,987	91	100.3
行政区域内普及率 % C/A	99.8	99.8	0.0	100.0
給水区域内普及率 % C/B	99.9	99.9	0.0	100.0
年間配水量 m <sup>3</sup> (D)	10,423,977	10,514,403	△ 90,426	99.1
年間受水量 m <sup>3</sup>	4,521,489	4,510,225	11,264	100.2
施設能力 m <sup>3</sup> /日 (E)	46,000	46,000	0	100.0
一日最大配水量 m <sup>3</sup> (F)	32,072	33,736	△ 1,664	95.1
一日最大受水量 m <sup>3</sup>	14,151	14,111	40	100.3
一日平均配水量 m <sup>3</sup> (G)	28,481	28,807	△ 326	98.9
一日最小配水量 m <sup>3</sup>	24,566	24,902	△ 336	98.7
年間給水量 m <sup>3</sup> (H)	9,444,594	9,506,552	△ 61,958	99.3
一日平均給水量 m <sup>3</sup>	25,805	26,045	△ 240	99.1
導送配水管延長 m	623,231.7	623,362.9	△ 131.2	100.0
有収率 % H/D	90.6	90.4	0.2	100.2
施設利用率 % G/E	61.9	62.6	△ 0.7	98.9
負荷率 % G/F	88.8	85.4	3.4	104.0
最大稼働率 % F/E	69.7	73.3	△ 3.6	95.1

##### イ 月別配水量及び給水量

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区 分	配 水 量				給 水 量			
	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減	比率			増 減	比率
4 月	846,473	861,071	△ 14,598	98.3	808,293	845,828	△ 37,535	95.6
5 月	894,918	891,120	3,798	100.4	706,591	703,174	3,417	100.5
6 月	865,715	875,983	△ 10,268	98.8	870,410	877,161	△ 6,751	99.2
7 月	896,884	944,176	△ 47,292	95.0	727,055	730,999	△ 3,944	99.5
8 月	915,933	940,751	△ 24,818	97.4	896,320	908,084	△ 11,764	98.7
9 月	865,739	861,542	4,197	100.5	774,035	760,351	13,684	101.8
10 月	875,247	897,005	△ 21,758	97.6	843,995	884,393	△ 40,398	95.4
11 月	853,778	851,593	2,185	100.3	704,257	706,282	△ 2,025	99.7
12 月	880,271	876,782	3,489	100.4	861,816	863,308	△ 1,492	99.8
1 月	858,736	867,333	△ 8,597	99.0	724,146	712,803	11,343	101.6
2 月	807,110	781,144	25,966	103.3	843,031	861,812	△ 18,781	97.8
3 月	863,173	865,903	△ 2,730	99.7	684,645	652,357	32,288	104.9
計	10,423,977	10,514,403	△ 90,426	99.1	9,444,594	9,506,552	△ 61,958	99.3

(給水量は2ヵ月検針による水量)

##### ウ 用途別給水量及び給水件数

(単位：m<sup>3</sup>、件、%)

区 分	給 水 量				給 水 件 数			
	令和元年度	平成30年度	対前年度比較		令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減	比率			増 減	比率
一般家庭用	6,497,175	6,547,489	△ 50,314	99.2	31,398	31,339	59	100.2
会社事務所用	67,419	70,312	△ 2,893	95.9	319	312	7	102.2
官公庁等用	681,967	680,478	1,489	100.2	413	412	1	100.2
工場事務所用	981,099	1,031,048	△ 49,949	95.2	233	231	2	100.9
一般営業用	1,174,385	1,137,439	36,946	103.2	709	706	3	100.4
臨時用	32,133	29,530	2,603	108.8	356	345	11	103.2
その他	10,416	10,256	160	101.6	650	642	8	101.2
計	9,444,594	9,506,552	△ 61,958	99.3	34,078	33,987	91	100.3

## (2) 事業収入に関する事項

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
水道事業収益	1,837,838,656	1,851,209,342	△ 13,370,686	99.3
1. 営業収益	1,568,107,950	1,573,616,272	△ 5,508,322	99.6
(1) 給水収益	1,486,201,711	1,493,488,004	△ 7,286,293	99.5
(2) 受託工事収益	0	0	0	—
(3) その他営業収益	81,906,239	80,128,268	1,777,971	102.2
2. 営業外収益	211,986,411	216,714,376	△ 4,727,965	97.8
(1) 受取利息	19,585,617	20,143,676	△ 558,059	97.2
(2) 基金繰入金	0	0	0	—
(3) 他会計補助金	0	0	0	—
(4) 長期前受金戻入	191,652,184	195,784,815	△ 4,132,631	97.9
(5) 雑収益	748,610	785,885	△ 37,275	95.3
3. 特別利益	57,744,295	60,878,694	△ 3,134,399	94.9
収益合計	1,837,838,656	1,851,209,342	△ 13,370,686	99.3
供給単価	157.36	157.10	0.26	100.2

## (3) 事業費用に関する事項

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
水道事業費用	1,543,915,243	1,549,534,800	△ 5,619,557	99.6
1. 営業費用	1,543,891,475	1,536,877,611	7,013,864	100.5
(1) 原浄水費	781,041,087	780,365,407	675,680	100.1
(2) 配給水費	116,808,226	114,424,484	2,383,742	102.1
(3) 受託工事費	0	0	0	—
(4) 業務費	111,758,693	114,881,422	△ 3,122,729	97.3
(5) 総係費	35,299,005	36,252,720	△ 953,715	97.4
(6) 減価償却費	488,688,415	481,939,914	6,748,501	101.4
(7) 資産減耗費	10,293,049	9,013,664	1,279,385	114.2
(8) その他営業費用	3,000	0	3,000	皆増
2. 営業外費用	23,768	12,657,189	△ 12,633,421	0.2
(1) 支払利息	0	0	0	—
(2) 繰延勘定償却	0	12,629,320	△ 12,629,320	皆減
(3) 雑支出	23,768	27,869	△ 4,101	85.3
3. 特別損失	0	0	0	—
費用合計	1,543,915,243	1,549,534,800	△ 5,619,557	99.6
給水原価	143.18	142.40	0.78	100.5

※ 経常損益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)  
= (1,568,107,950円 + 211,986,411円) - (1,543,891,475円 + 23,768円)  
= 236,179,118円

※ 特別損益 = 特別利益 - 特別損失  
= 57,744,295円 - 0円  
= 57,744,295円

※ 純損益 = 収益合計 - 費用合計  
= 1,837,838,656円 - 1,543,915,243円  
= 293,923,413円

## (4) 費用構成比較

(単位：円、m<sup>3</sup>、%)

区 分	令和元年度			平成30年度			対前年度比較		
	金 額	原 価	構成比	金 額	原 価	構成比	増 減		比 率
	(A)	A/G(B)	A/E	(C)	C/G(D)	C/E	A-C	B-D	A/C
職 員 給 与 費	132,966,320	14.08	8.6	137,330,889	14.45	8.9	△ 4,364,569	△ 0.37	96.8
動 力 費	81,531,428	8.63	5.3	83,335,819	8.77	5.4	△ 1,804,391	△ 0.14	97.8
薬 品 費	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	—
修 繕 費	35,464,065	3.76	2.3	30,523,175	3.21	2.0	4,940,890	0.55	116.2
路 面 復 旧 費	10,775,000	1.14	0.7	11,366,000	1.20	0.7	△ 591,000	△ 0.06	94.8
委 託 料	187,853,520	19.89	12.2	187,142,292	19.69	12.1	711,228	0.20	100.4
賃 借 料	3,638,047	0.39	0.2	3,474,347	0.36	0.2	163,700	0.03	104.7
受 水 費	572,471,472	60.61	37.1	571,930,800	60.16	36.9	540,672	0.45	100.1
減 価 償 却 費	488,688,415	51.74	31.6	481,939,914	50.69	31.1	6,748,501	1.05	101.4
固定資産除却費	10,293,049	1.09	0.7	9,013,664	0.95	0.6	1,279,385	0.14	114.2
支 払 利 息	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	—
繰 延 勘 定 償 却	0	0.00	0.0	12,629,320	1.33	0.8	△ 12,629,320	△ 1.33	皆減
そ の 他 諸 経 費	20,233,927	2.14	1.3	20,848,580	2.19	1.3	△ 614,653	△ 0.05	97.1
給水原価対象費用合計(E)	1,543,915,243	163.47	100.0	1,549,534,800	163.00	100.0	△ 5,619,557	0.47	99.6
長期前受金戻入(F)	191,652,184	20.29	12.4	195,784,815	20.60	12.6	△ 4,132,631	△ 0.31	97.9
給水原価対象額	1,352,263,059	143.18	87.6	1,353,749,985	142.40	87.4	△ 1,486,926	0.78	99.9
給 水 量(G)	9,444,594			9,506,552					

※ 給水原価対象費用合計 = 総費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 特別損失)

給水原価対象額 = 給水原価対象費用合計 - 長期前受金戻入

職 員 給 与 費 = 給料 + 手当 + 賞与引当金繰入額 + 法定福利費 + 法定福利費引当金繰入額 + 退職給付費 + 賃金 (臨時的業務に係る短期雇用職員は除く)

## (5) その他主要な事項

期 日	内 容
H31. 4. 1	平成31年度水質検査計画の策定を公表
R 1. 6. 1	市広報紙6月号に水道事業の特集を掲載
11. 1	市広報紙11月号に水道事業の特集を掲載

## 4 会計

## (1) 重要契約の要旨 (工事関係を除く100万円以上)

(単位：円)

契約年月日	金 額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
H31. 4. 1	97,969,200	4月～3月 水道施設等運転管理業務委託	㈱ウォーターエージェンシー
H31. 4. 1	54,205,700	4月～3月 料金等収納、開閉栓、検針、メーター取替、給水受付等業務委託	第一環境㈱ 兵庫支店
H31. 4. 1	3,433,100	水15- 1 管路情報管理システムデータ補正業務委託	フジ地中情報㈱ 大阪支店
H31. 4. 25	18,150,000	水 9- 2 水道事業変更の認可申請 (届出) 作成及び管路更新計画業務委託	㈱相互設計事務所
R 1. 5. 7	3,087,720	水 9- 1 需要家情報システムの修正及び機能追加業務委託	㈱オプテージ

## (2) 企業債及び一時借入金の概況

## ア 企業債

令和元年度期首未償還残高は0円であり、本年度は企業債借入及び償還はありません。

## イ 一時借入金

令和元年度期首未償還残高は0円であり、本年度は一時借入及び償還はありません。

## (3) 受贈財産の明細

(単位：円)

受贈年月日	金 額	受 贈 財 産 の 内 容	受贈の相手方
H31. 4. 11	1,012,000	配水管 末広1丁目 PE φ 50 L= 40.50 m	㈱アーネストワン



受贈年月日	金額	受贈財産の内容					受贈の相手方
R 1. 6. 21	500,000	配水管	大塚2丁目	HI	φ 50	L= 25.00 m	㈱秋山住研
R 1. 10. 11	1,452,000	配水管	府内町	PE	φ 50	L= 58.10 m	㈱アーネストワン
R 1. 12. 25	780,000	配水管	福井2丁目	PE	φ 50	L= 31.20 m	㈱MAC経営
R 1. 7. 12	2,600,000	配水管	細川町豊地	PE	φ 50	L= 104.00 m	兵庫みらい農協
R 2. 2. 3	804,000	配水管	大塚2丁目	HI	φ 50	L= 40.20 m	(有)ネットハウジング
R 2. 3. 31	1,500,000	配水管	大村	DIP	φ 75	L= 43.14 m 他	㈱秋山住研
R 2. 3. 31	1,055,000	配水管	宿原	PE	φ 50	L= 41.80 m 他	(有)一道
R 2. 3. 31	320,000	配水管	自由が丘本町2丁目	HI	φ 50	L= 16.00 m	直場壽子
計	10,023,000						

## 5 その他

### (1) 規程等の改正等

- ・三木市指定給水装置工事事業者規程の一部改正  
(令和元年9月14日制定、令和元年9月14日施行、一部令和元年10月1日施行)
- ・三木市水道事業給水条例施行規程の一部改正 (令和元年9月30日制定、令和元年10月1日施行)
- ・三木市水道事業予算編成等手続要綱の一部改正 (令和2年3月31日制定、令和2年4月1日施行)
- ・三木市水道事業会計規程の一部改正 (令和2年3月31日制定、令和2年4月1日施行)
- ・三木市水道事業職員の勤務時間その他の勤務条件に関する規程の一部改正  
(令和2年3月31日制定、令和2年4月1日施行)

### (2) 他会計負担金の使途について

(消費税取扱通達16-2-2(2)(イ)による特定収入分の使途の特定)

総括

(単位：円)

区分	事業費	負担金・補助金	特定収入の判定	備考
課税仕入	1,696,200	1,696,200	特定収入	
課税仕入以外の支出	148,000	148,000	特定収入以外	
計	1,844,200	1,844,200		

明細

消火栓維持経費(地方公営企業施行令第8条の5第1項)

(単位：円、%)

区分	事業費	負担率	負担金	備考
消火栓修繕工事費	990,000	100	990,000	
消火栓修繕事務費	81,000	100	81,000	
計	1,071,000		1,071,000	

消火栓新設経費(地方公営企業施行令第8条の5第1項)

(単位：円、%)

区分	事業費	負担率	負担金	備考
消火栓設置工事費	706,200	100	706,200	
消火栓設置事務費	67,000	100	67,000	
計	773,200		773,200	

### (3) 移設工事補償金等の使途について

(消費税取扱通達16-2-2(2)(ロ)による特定収入分の使途の特定)

- ア 収益的収入に係る移設工事補償金 3,835,000 円は、  
事務費(不課税支出)に 3,835,000 円 (特定収入以外)  
充当した。
- イ 収益的収入に係る施設損害賠償金 612,320 円は、  
工事費(課税仕入)に 428,420 円 (特定収入)  
事務費(不課税支出)に 183,900 円 (特定収入以外)  
それぞれ充当した。
- ウ 収益的収入に係る消費税還付加算金 24,200 円は、  
事務消耗品費(課税仕入)に 24,200 円 (特定収入)  
充当した。
- エ 資本的収入に係る移設工事補償金 52,298,400 円は、  
工事費(課税仕入)に 52,298,400 円 (特定収入)  
充当した。

# 収 益 費 用 明 細 書

## 1 収益的收入及び支出（消費税等含まず）

収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益	営 業 収 益			1,837,838,656	
				1,568,107,950	
		給 水 収 益		1,486,201,711	
			水 道 料 金	1,486,201,711	
		受 託 工 事 収 益		0	
			工 事 収 入	0	
		そ の 他 営 業 収 益		81,906,239	
			材 料 売 却 収 益	0	
			手 数 料	5,682,000	
			他 会 計 負 担 金	1,138,000	
		給 水 分 担 金	16,360,000		
		工 事 事 務 負 担 金	3,835,000		
		雑 収 益	54,891,239		
	営 業 外 収 益		211,986,411		
		受 取 利 息	19,585,617		
			預 金 利 息	1,080,000	
			貸 付 金 利 息	12,750,000	
			有 価 証 券 利 息	5,755,617	
		基 金 繰 入 金	0		
			基 金 繰 入 金	0	
		他 会 計 補 助 金	0		
			他 会 計 補 助 金	0	
		長 期 前 受 金 戻 入	191,652,184		
			工 事 負 担 金 長 期 前 受 金 戻 入	138,012,258	
			国 県 補 助 金 長 期 前 受 金 戻 入	3,813,982	
			協 力 金 長 期 前 受 金 戻 入	29,616,376	
			受 贈 財 産 評 価 額 長 期 前 受 金 戻 入	20,209,568	
		雑 収 益	748,610		
			不 用 品 売 却 収 益	0	
			そ の 他 雑 収 益	748,610	
		特 別 利 益	57,744,295		
			特 別 利 益	57,744,295	
			固 定 資 産 売 却 益	0	
		過 年 度 損 益 修 正 益	0		
		そ の 他 特 別 利 益	57,744,295		
収 入 合 計				1,837,838,656	

## 支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業費用	営業費用			1,543,915,243	
		原 淨 水 費		1,543,891,475	
				781,041,087	
		給 料		7,537,800	予 算 額 7,538,000 執 行 額 7,537,800
		手 当		3,069,145	予 算 額 3,279,000 執 行 額 3,075,277
		賞 与 引 当 金 繰 入 額		1,000,000	予 算 額 1,000,000 執 行 額 1,000,000
		賃 金		0	予 算 額 1,000 執 行 額 0
		法 定 福 利 費		3,377,558	予 算 額 3,387,000 執 行 額 3,377,558
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額		192,000	予 算 額 192,000 執 行 額 192,000
		旅 費		104,075	
		備 消 品 費		205,173	
		燃 料 費		1,550	
		光 熱 水 費		710,965	
		印 刷 製 本 費		0	
		通 信 運 搬 費		3,532,414	
		委 託 料		103,164,875	
		手 数 料		412,640	
		賃 借 料		2,135,590	
		修 繕 費		1,569,622	実 支 出 額 1,569,622 引 当 金 計 上 額 0
		路 面 復 旧 費		0	
		動 力 費		81,531,428	
		薬 品 費		0	
		受 水 費		572,471,472	
		負 担 金		0	
		雑 費		24,780	
		配 給 水 費		116,808,226	
		給 料		30,029,040	予 算 額 30,030,000 執 行 額 30,029,040
		手 当		14,211,000	予 算 額 14,920,000 執 行 額 14,292,599
		賞 与 引 当 金 繰 入 額		3,237,000	予 算 額 3,237,000 執 行 額 3,237,000
		賃 金		0	予 算 額 1,000 執 行 額 0
		法 定 福 利 費		12,019,277	予 算 額 12,044,000 執 行 額 12,019,277
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額		615,000	予 算 額 615,000 執 行 額 615,000
		旅 費		145,736	
		備 消 品 費		1,427,515	
		印 刷 製 本 費		42,000	
		委 託 料		11,289,896	
		賃 借 料		205,529	
		修 繕 費		32,698,433	実 支 出 額 32,698,433 引 当 金 計 上 額 0
		修 繕 引 当 金 繰 入 額		0	
		路 面 復 旧 費		10,775,000	
		負 担 金		0	
		雑 費		112,800	
		受 託 工 事 費		0	
工 事 費		0			
業 務 費		111,758,693			
給 料		17,149,200	予 算 額 17,150,000 執 行 額 17,149,200		

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			手 当	7,883,756	予 算 額 8,741,000 執 行 額 7,901,768
			賞 与 引 当 金 額 繰 入	2,233,000	予 算 額 2,233,000 執 行 額 2,233,000
			賃 金	0	予 算 額 2,356,000 執 行 額 0
			法 定 福 利 費	7,635,545	予 算 額 8,038,000 執 行 額 7,635,545
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	434,000	予 算 額 434,000 執 行 額 434,000
			旅 費	65,919	
			備 消 品 費	244,692	
			印 刷 製 本 費	377,000	
			通 信 運 搬 費	3,955,233	
			委 託 料	71,184,948	
			賃 借 料	0	
			修 繕 費	595,400	実 支 出 額 595,400 引 当 金 計 上 額 0
			雑 費	0	
		総 係 費		35,299,005	
			給 料	10,671,244	予 算 額 11,119,000 執 行 額 10,671,244
			手 当	4,248,186	予 算 額 5,186,000 執 行 額 4,271,233
			賞 与 引 当 金 額 繰 入	1,328,000	予 算 額 1,328,000 執 行 額 1,328,000
			退 職 給 付 費	0	予 算 額 1,000 執 行 額 0
			賃 金	0	予 算 額 2,356,000 執 行 額 0
			法 定 福 利 費	5,837,569	予 算 額 6,821,000 執 行 額 5,837,569
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	258,000	予 算 額 258,000 執 行 額 258,000
			旅 費	14,634	
			報 償 費	0	
			被 服 費	264,694	
			備 消 品 費	2,875,317	
			燃 料 費	700,586	
			光 熱 水 費	1,402,714	
			印 刷 製 本 費	235,563	
			通 信 運 搬 費	930,807	
			委 託 料	2,213,801	
			賃 借 料	1,296,928	
			修 繕 費	600,610	実 支 出 額 600,610 引 当 金 計 上 額 0
			補 償 費	0	
			研 修 費	186,804	
			食 糧 費	967	
			交 際 費	0	予 算 額 100,000 執 行 額 0
			会 費 負 担 金	379,920	
			保 険 料	1,504,317	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	
			諸 欠 損	0	
			負 担 金	0	
			雑 費	348,344	
		減 価 償 却 費		488,688,415	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	483,715,415	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			無形固定資産 減価償却費	4,973,000	
		資産減耗費		10,293,049	
			固定資産除却費	10,293,049	
			たな卸資産減耗費	0	
		その他営業費用		3,000	
			材料売却原価	0	
			雑支出	3,000	
	営業外費用			23,768	
		支払利息		0	
			企業債利息	0	
			借入金利息	0	
		繰延勘定償却		0	
			繰延勘定償却	0	
		雑支出		23,768	
			不用品売却原価	0	
			その他雑支出	23,768	
	特別損失			0	
		特別損失		0	
			固定資産売却損	0	
			減損損失	0	
			災害による損失	0	
			過年度損益修正損	0	
			その他特別損失	0	
支出合計				1,543,915,243	

2 資本的收入及び支出（消費税等含まず）

収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
資本的收入				151,295,400		
	企 業 債			0		
		企 業 債			0	
			企 業 債		0	
	工 事 負 担 金			53,004,600		
		工 事 負 担 金			53,004,600	
			配水本管整備 工事負担金		0	
			工事負担金		0	
			他会計負担金		706,200	
			工事補償金		52,298,400	
			他会計補助金		0	
	国 県 補 助 金			0		
		国 県 補 助 金			0	
			国 県 補 助 金		0	
	基 金 収 入			13,280,721		
		基 金 収 入			13,280,721	
			基 金 収 入		13,280,721	
	基 金 繰 入 金			0		
		基 金 繰 入 金			0	
			基 金 繰 入 金		0	
長期貸付金償還金			85,000,000			
	長期貸付金償還金			85,000,000		
		長期貸付金償還金		85,000,000		
固定資産売却代金			10,079			
	固定資産売却代金			10,079		
		固定資産売却代金		10,079		
収 入 合 計			151,295,400			

## 支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考	
資本的支出				449,814,831		
	建設改良費			436,534,110		
		原浄水施設費			20,725,000	
			上水道施設費		20,725,000	
		配給水施設費			394,161,110	
			上水道施設費		394,161,110	
		業務施設費			21,648,000	
	業務施設費			21,648,000		
	企業債償還金			0		
		企業債償還金			0	
			上水道事業債償還		0	
投資				13,280,721		
	基金			13,280,721		
		基金		13,280,721		
支出合計				449,814,831		

# 固 定 資 産

## 1 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減
					年度当初現在高
土地	456,598,628	0	0	456,598,628	0
建物	425,750,602	2,039,000	0	427,789,602	245,930,639
構築物	3,744,497,843	0	0	3,744,497,843	1,594,049,374
導管	15,829,511,774	386,304,910	33,326,749	16,182,489,935	7,156,123,474
機械及び装置	1,513,180,704	16,979,200	2,400,000	1,527,759,904	1,053,778,615
車両運搬具	16,211,840	0	872,000	15,339,840	15,401,247
工具器具及び備品	149,319,694	16,750,000	0	166,069,694	108,475,689
建設仮勘定	4,594,000	△ 26,219,000 4,594,000	0	26,219,000	0
計	22,139,665,085	443,698,110	36,598,749	22,546,764,446	10,173,759,038

## 2 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高
ソフトウェア	14,619,000	2,859,000	0	4,973,000	12,505,000
電話加入権	363,700	0	0	0	363,700
計	14,982,700	2,859,000	0	4,973,000	12,868,700

## 3 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	
基金	1,802,350,606	13,280,721	0	1,815,631,327	
長期貸付金	1,275,000,000	0	85,000,000	1,190,000,000	一般会計貸付(旧)
その他投資	55,570	0	9,170	46,400	公用車リサイクル
計	3,077,406,176	13,280,721	85,009,170	3,005,677,727	



# 明 細 書

(単位：円)

価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	456,598,628	
8,825,024	0	254,755,663	173,033,939	
61,400,214	0	1,655,449,588	2,089,048,255	
353,224,591	23,659,391	7,485,688,674	8,696,801,261	
51,818,390	1,817,000	1,103,780,005	423,979,899	
0	828,400	14,572,847	766,993	
8,447,196	0	116,922,885	49,146,809	
0	0	0	26,219,000	
483,715,415	26,304,791	10,631,169,662	11,915,594,784	

(単位：円)

備	考

(単位：円)

備	考
病院事業清算特別会計)	
預託金	

## 繰 延 勘 定

### 1 繰延勘定

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当 年 度 償 却 額	年度末現在高
該 当 な し					
計					

## 繰 延 収 益

### 1 長期前受金

種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	収
					年度当初現在高
工 事 負 担 金	7,165,568,069	53,004,600	11,799,804	7,206,772,865	4,049,385,413
国 県 補 助 金	176,530,671	0	411,981	176,118,690	87,669,955
協 力 金	1,710,429,259	0	3,260,147	1,707,169,112	1,159,284,513
受 贈 財 産 評 価 額	1,212,869,997	10,023,000	4,774,502	1,218,118,495	682,569,269
計	10,265,397,996	63,027,600	20,246,434	10,308,179,162	5,978,909,150

# 明 細 書

(単位：円)

備	考

# 明 細 書

(単位：円)

益 化 累 計 額			年 度 末 収 益 化 未 済 高	備 考
当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	累 計		
135,429,785	9,217,331	4,175,597,867	3,031,174,998	
3,656,267	254,266	91,071,956	85,046,734	
28,980,450	2,624,221	1,185,640,742	521,528,370	
19,813,951	4,378,885	698,004,335	520,114,160	
187,880,453	16,474,703	6,150,314,900	4,157,864,262	

# 企 業 債 明 細 書

(単位：円、%)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
			当期償還高	償還高累計					
該 当 な し									
計									

# 引 当 金 明 細 書

平成31年4月1日から  
令和2年3月31日まで

(単位：円)

種 類	前期繰越額	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	備 考
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	4,343,076	0	658,532	266,092	3,418,452	流動資産 (評価性引当金)
退職給付引当金	172,202,626	0	2,209,224	57,478,203	112,515,199	固定負債 (負債性引当金)
修繕引当金 (旧)	144,984,161	0	0	0	144,984,161	固定負債 (負債性引当金)
賞与引当金	7,660,000	7,798,000	7,660,000	0	7,798,000	流動負債 (負債性引当金)
法定福利費引当金	1,437,000	1,499,000	1,437,000	0	1,499,000	流動負債 (負債性引当金)
計	330,626,863	9,297,000	11,964,756	57,744,295	270,214,812	